

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		通信指令管理事業費			担当所属	消防本部指令課			
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	～ 永年				
	基本施策	2 消防・救急体制の充実		会計種別					
	推進施策	1 消防力の充実		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	○市民							
	意図	○消防緊急通信指令システムや消防無線設備などの通信指令施設の安定稼働を継続するとともに、効果的な通信指令体制を確立することで、火災をはじめとするあらゆる災害からの被害の軽減を図ることを目的とする。							
	成果	○迅速かつ的確な通信指令業務を遂行することで、管轄内で発生した災害に対して適切かつ円滑な消防・救急体制を確保することができる。							
	手段	○各種災害の受付から指令、情報伝達までを迅速・確実に行う。(1)消防緊急通信指令システムの保守管理 (2)消防無線設備の保守管理 (3)119番の受付から指令、情報伝達などの支援業務 (4)消防緊急通信指令システムのデータ管理 (OA含む) (5)広報活動							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		保守管理に係る契約件数		目標値	件	10	11	11	11
				実績値	件	10	11	11	-
		目標達成度		%	100.0	100.0	100.0	-	
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		170,064	169,263	173,823	165,657	167,631		
	事業費		97,065	90,699	92,256	84,683	81,898		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	21,138	22,933	31,510	21,781	24,340		
		その他	7,349	7,033	0	6,485	9,377		
		一般財源	68,578	60,733	60,746	56,417	48,181		
	人件費合計		72,999	78,564	81,567	80,974	85,733		
	正職員		72,999	78,564	81,567	80,974	85,733		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	9.94	10.82	11.40	11.40	12.07			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境 通信指令業務は、緊急通報の受理から出動指令、支援情報の提供など消防業務の根幹を担っていることから、通信指令施設を適正に維持管理していく必要がある。								
	現状の周辺環境 情報通信技術の高度化に伴い、通信指令施設に係るより専門的な知識と技術の習得が必要となってきた。								
	今後の予想される周辺環境 緊急通報の多様化に適切に対応するとともに、情報通信技術の高度化に伴い、通信指令業務への効果的な活用が求められている。								
評価	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	通信指令業務は、消防救急活動を円滑に遂行する上で必要不可欠な事業である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	消防緊急通信指令システム及び消防無線設備の安定稼働を継続することで、消防・救急体制の充実強化を図ることができた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A					
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
		10. これまでの実施手段		A					
総合評価	A	通信指令業務は、消防救急活動を円滑に遂行する上で重要な事業である。今後も、施設の安定稼働を継続するとともに、効果的な通信指令体制の構築に努めること。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		通信指令強化充実事業費			担当所属	消防本部指令課		
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	令和2年度 ~			
	基本施策	2 消防・救急体制の充実		会計種別				
	推進施策	1 消防力の充実		実施計画	該当	総合戦略		
事業概要	対象	市民						
	意図	多重無線システムを効果的に更新することで、通信指令体制の強化充実を図ることを目的とする。						
	成果	通信指令体制の強化充実を図ることで、市民からの緊急要請に即応できる体制が確保できる。						
	手段	多重無線システムの更新整備 (1)多重無線システム改修工事 (2)多重無線システム改修工事監理業務委託 (3)多重無線システム更新整備に伴う機械室改修工事 他						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		全体協議開催回数		回	0	7	7	8
				回	0	7	7	-
				%	-	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		0	0	39,532	243,884	671,649	
	事業費		0	0	13,774	218,313	650,837	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	11,900	217,800	624,400	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	1,874	513	26,437	
	人件費合計		0	0	25,758	25,571	20,812	
	正職員		0	0	25,758	25,571	20,812	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	3.60	3.60	2.93		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	消防緊急通信指令システムや消防無線設備などの通信指令施設の効率的な更新整備を進めていく必要がある。							
	現状の周辺環境							
電波法令改正に伴う新規格への対応及び情報通信技術の高度化に伴う通信指令業務への効果的かつ効率的な活用が求められる。								
今後の予想される周辺環境								
情報通信技術の環境変化に対応するとともに、通信指令施設の効率的な維持管理が求められる。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	通信指令業務を円滑に遂行する上で、消防通信指令施設の効果的な更新計画が必要である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	多重無線システムの更新事業を計画的に進めることで、通信指令体制の強化充実を図ることができた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		多重無線システムは、通信指令業務を遂行するうえで必要不可欠なシステムであることから、今後も効果的なシステムの構築に努めること。					
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							